

振 込 規 定

1. (振込の範囲)

振込依頼書による当組合または他金融機関の国内本支店にある受取人の預金口座あての振込については、この規定により取り扱います。

2. (振込の依頼)

(1) 振込依頼書による振込の依頼は、次により取り扱います。

① 振込の依頼は窓口営業時間内に受付けます。

② 振込依頼書は、当組合所定の振込依頼書を使用し、振込先の金融機関・店舗名・預金種目・口座番号・受取人名・振込金額・依頼人名・依頼人の住所・電話番号その他所定の事項を正確に記入してください。

③ 当組合は、振込依頼書に記載された事項を依頼内容とします。

(2) 前記(1)に定める依頼内容について、振込依頼書の記載の不備によって生じた損害については、当組合は責任を負いません。

(3) 振込の依頼にあたっては、振込資金、振込手数料その他この取引に関連して必要となる手数料（以下「振込資金等」と言います。）を支払って下さい。

3. (振込契約の成立)

(1) 振込依頼書による場合には、振込契約は当組合が振込の依頼を承諾し振込資金等を受領したとき成立するものとします。

(2) 前記(1)により振込契約が成立したときは、当組合は依頼内容を記載した振込金受取書、振込受付書または振込依頼書兼受領書（以下「振込金受取書等」といいます。）を交付しますので、依頼内容を確認して下さい。この振込金受取書等は契約の成立を証明する書類となりますので、大切に保管してください。

4. (振込通知の発信)

(1) 振込契約が成立したときは、当組合は依頼内容に基づいて、振込先の金融機関宛に依頼日当日に振込通知を発信します。ただし、窓口営業時間終了間際、振込事務の繁忙日等やむを得ない事由がある場合には、依頼日の翌営業日に振込通知を発信することがあります。

(2) 営業時間終了後に振込依頼を受付けた場合には、翌営業日に振込通知を発信します。

5. (証券類による振込)

小切手その他の証券類による振込金等の受け入れはいたしません。

6. (取引内容の照会等)

(1) 受取人の預金口座に振込金の入金が行われていない場合には、すみやかに当組合に照会してください。この場合には、振込先の金融機関に照会するなどの調査をし、その結果を報告します。

(2) 当組合が発信した振込通知について、振込先の金融機関から照会があった場合には、依頼内容について照会することがあります。この場合には、すみやかに回答してください。当組合からの照会に対して、相当の期間内に回答がなかった場合または不適切な回答があった場合には、これによって生じた損害については、当組合は責任を負いません。

(3) 入金口座なし等の事由により振込資金が返却された場合には、すみやかに通知しますので、後記8に規定する組戻しの手続きに準じて、振込資金の受領等の手続をとってください。

7. (依頼内容の変更)

(1) 振込契約の成立後にその依頼内容を変更する場合には、当組合の窓口において次の訂正の手続により取扱います。ただし、振込先の金融機関・店舗名および振込金額を変更する場合には、後記8.(1)に規定する組戻しの手続により取扱います。

① 訂正の依頼にあたっては、当組合所定の訂正依頼書に記名押印のうえ振込金受取書等とともに提出してください。この場合、当組合所定の本人確認書類または保証人を求めることがあります。

② 当組合は、訂正依頼書に従って、訂正依頼電文を振込先の金融機関に発信します。

(2) 前記(1)の訂正の取扱いについて、提出された振込金受取書等を当組合が交付したものであると相当

の注意をもって認めたい。振込資金を返却したときは、これによって生じた損害については、当組合は責任を負いません。

- (3) 前記(1)の場合において、振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、訂正ができないことがあります。この場合には、受取人との間で協議してください。

8. (組戻し)

- (1) 振込契約の成立後にその依頼を取りやめる場合には、当組合の窓口において次の組戻しの手続により取扱います。

- ① 組戻しの依頼にあたっては、当組合所定の組戻依頼書に記名押印のうえ、振込金受取書等とともに提出してください。この場合、当組合所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。
- ② 当組合は、組戻依頼書に従って、組戻依頼電文を振込先の金融機関に発信します。
- ③ 組戻しされた振込資金は、組戻依頼書に指定された方法により返却します。現金で返却を受けるときは、当組合所定の受取書に記名押印のうえ、振込金受取書等とともに提出してください。この場合、当組合所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。

- (2) 前記(1)の組戻しの取扱いおよび組戻しされた振込資金の返却については、前記7.(2)の規定を準用します。

- (3) 前記(1)の場合において、振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、組戻しができないことがあります。この場合には、受取人との間で協議してください。

9. (通知・照会の連絡先)

- (1) この取引について依頼人に通知・照会をする場合には、振込の依頼にあたって記載された住所・電話番号または振込資金等を振替えた預金口座について届出のあった住所・電話番号を連絡先とします。
- (2) 前記(1)において、連絡先の記載の不備・誤入力または電話の不通等によって通知・照会をすることができなくても、これによって生じた損害については、当組合は責任を負いません。

10. (手数料)

- (1) 振込の受付にあたっては、店頭表示の振込手数料をいただきます。
- (2) 組戻しの受付にあたっては、当組合所定の組戻手数料をいただきます。この場合、前項の振込手数料は返却しません。ただし、組戻しができなかったときは、組戻手数料は返却します。
- (3) 組戻しされた振込資金を返却せず改めてその資金による振込の受付をするときも、店頭表示の振込手数料をいただきます。この場合、組戻手数料は返却します。
- (4) この取引について、特別の依頼により要した費用は、別途にいただきます。

11. (災害等による免責)

次の(1)から(3)のいずれかにより振込金の入金不能、入金遅延等があっても、これによって生じた損害については、当組合は責任を負いません。

- (1) 災害・事変、輸送途中の事故、裁判所等公的機関の措置等のやむをえない事由があったとき
- (2) 当組合または金融機関の共同システムの運営体が相当の安全対策を講じたにもかかわらず、端末機、通信回線またはコンピュータ等に障害が生じたとき
- (3) 当組合以外の金融機関の責に帰すべき事由があったとき

12. (譲渡、質入れの禁止)

振込金受取書等およびこの取引にもとづく依頼人の権利は、譲渡、質入れすることはできません。

13. (預金規定等の適用)

振込資金等を預金口座から振替えて振込の依頼をする場合における預金の払戻しについては、関係する預金規定により取扱います。

14. (規定の変更等)

この規定の各項目その他の条件は、金融情勢その他の変化その他相当な事由があると認められる場合には、店頭表示、ホームページでの告知その他相当の方法で公表することにより変更できるものとします。

以上